

みずほ信託銀行

Mizuho Trust & Banking

決算説明会

2004年6月2日

目 次

	ページ		ページ
2003年度決算のポイント	1	中期経営計画 - 概要 -	16
2003年度決算の概要	2	中期経営計画 - 基本戦略 -	17
2003年度決算の概要	3		
財管部門の状況	4	その他計数資料	
財管部門の状況	5	損益状況	18
財管部門の状況	6	利鞘	19
財管部門の状況	7	有価証券の評価差額等	20
プライベートバンキング業務の状況	8	「その他有価証券」のうち満期期間があるものの期間毎の償還予定額	21
グループ連携実績（シナジー効果）	9	自己資本比率	22
与信関係費用	10	金融再生法開示債権（単体）	23
金融再生法開示債権	11	金融再生法開示債権（連結）	24
開示債権の異動	12	保全率・引当率	25
株式残高の推移	13	オフバランス化の状況	26
繰延税金資産	14	業種別金融再生法開示債権	27
2004年度業績予想	15	退職給付債務	28

損益面

業績予想を上回る実質業務純益の確保

(業績予想 700億円 実績 710億円)

財管部門収益の増加

与信関係費用の減少

('02年度 402億円 '03年度 167億円)

実質業務純益の20%強の水準

財務面

不良債権残高の大幅削減

('02年度末 3,112億円
'03年度末 1,912億円)

不良債権比率を半減

繰延税金資産の削減

('02年度末 1,410億円
'03年度末 892億円)

Tier の30%強の水準



**3期振りの黒字化を達成
4期振りの配当を実施**

2003年度決算の概要

(単位 :億円)	2003年度	2002年度	前年度比	業績予想比
実質業務純益	710	762	51	10
与信関係費用 ()	167	402	235	32
株式等損益	40	756	796	
営業権償却 ()	-	274	274	
その他臨時損益	177	245	68	
経常利益	407	916	1,324	7
特別損益	105	310	416	
うち、引当金戻入額等	35	114	79	
うち、株式等損益 (償却)	-	368	368	
うち、退職給付関連損益	142	28	171	
うち、銀行税還付税金等	41	-	41	
うち、動産不動産処分損益	130	34	95	
法人税等調整額 ()	212	133	79	
当期純利益	299	1,361	1,660	0

(注1) 2003年度は「銀行単体+再生専門子会社」で記載しております。

(注2) 2002年度は「みずほ信託銀行+旧みずほ信託銀行(合併前)」で記載しております。

(注3) 業績予想比は2003年11月25日に公表した計数との比較です。

2003年度決算の概要

(単位:億円)		2003年度	2002年度	前年度比
業務粗利益 (信託勘定償却前)	A	1,420	1,503	83
資金部門粗利益		721	856	134
うち、国債等債券損益 (勘定)		100	110	10
うち、特定取引利益		7	36	29
財管部門粗利益	B	698	647	50
うち、不動産		214	175	39
うち、資産金融		104	86	18
うち、年金・資産管理		201	225	24
うち、証券代行		123	121	2
経費		709	741	32
人件費		290	303	13
物件費 (税金含む)		419	437	18
実質業務純益		710	762	51
粗利財管部門比率	B/A	49.2%	43.0%	6.1%

(注1) 2003年度は「銀行単体+再生専門子会社」で記載しております。

(注2) 2002年度は「みずほ信託銀行+旧みずほ信託銀行(合併前)」で記載しております。

不動産

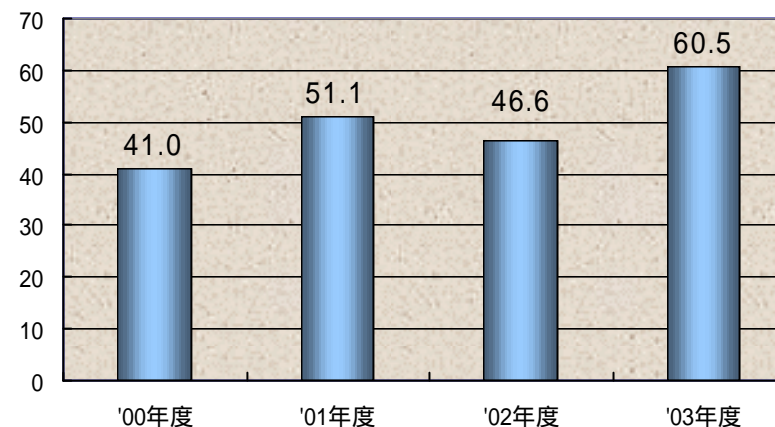
< 粗利益 > (単位: 億円)

2003年度	2002年度	前年度比
214	175	39

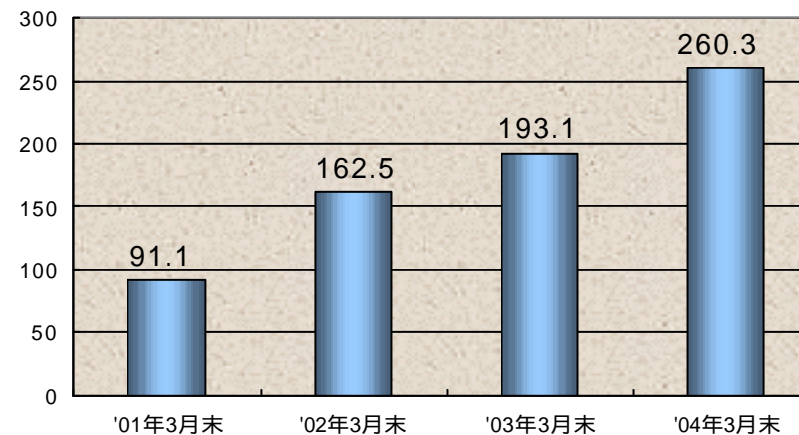
不動産部門の粗利益は過去最高の年間214億円を計上。

不動産流動化受託残高は年間で約7千億円増加し2兆6千億円を突破。

(百億円) 不動産売買取扱高



(百億円) 不動産流動化受託残高の推移



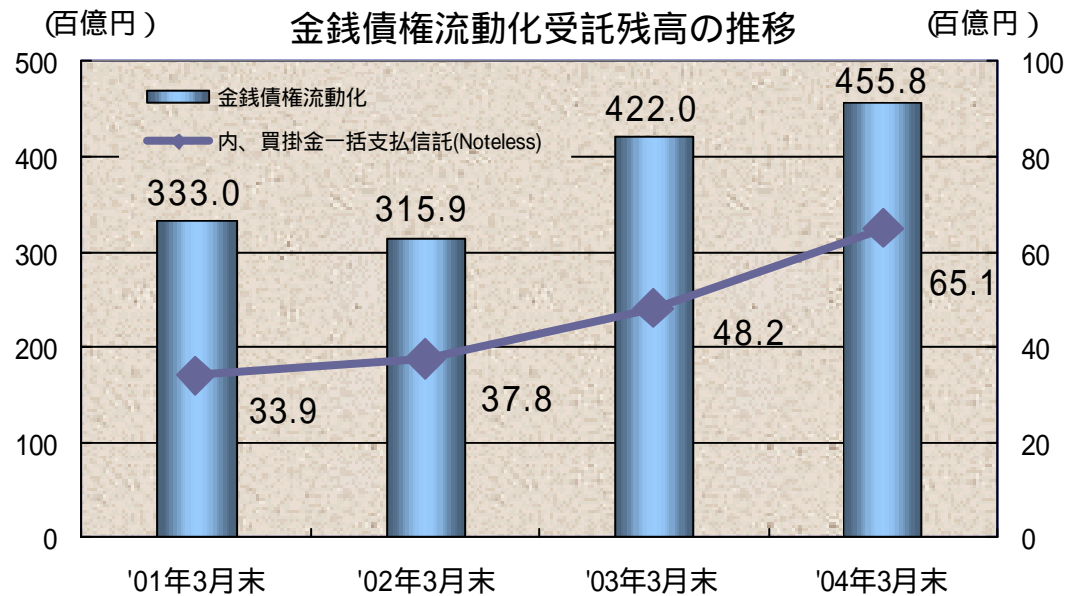
財管部門の状況

資産金融

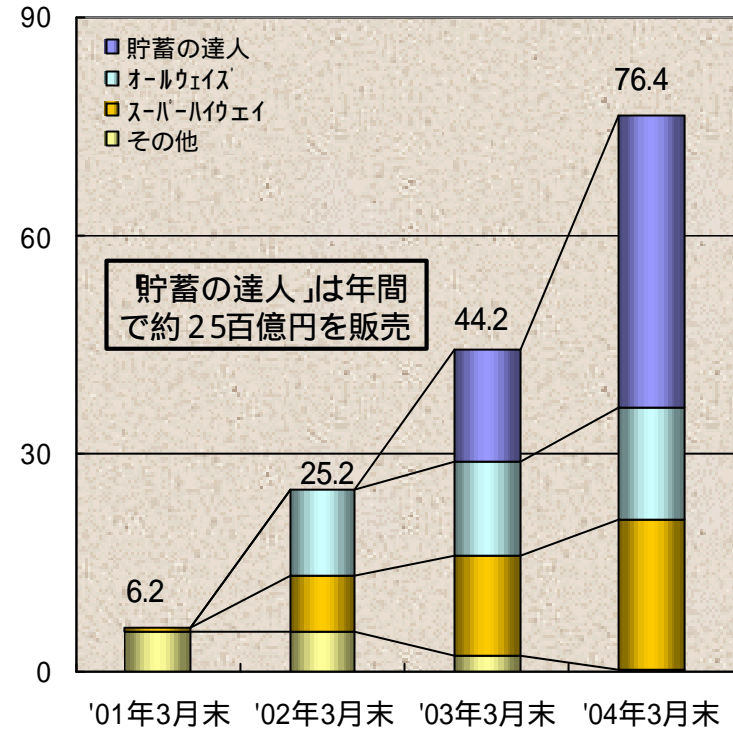
< 粗利益 >

(単位: 億円)

2003年度	2002年度	前年度比
104	86	18



(百億円) 流動化商品販売残高の推移



貯蓄の達人	
販売対象	: 個人
ファンド信用格付	: Afc(R&I)
オールウェイズ	
販売対象	: 個人及び法人
ファンド信用格付	: AAAfc(R&I)
スーパーハイウェイ	
販売対象	: 法人
ファンド信用格付	: AAAfc(R&I)

年金・資産管理

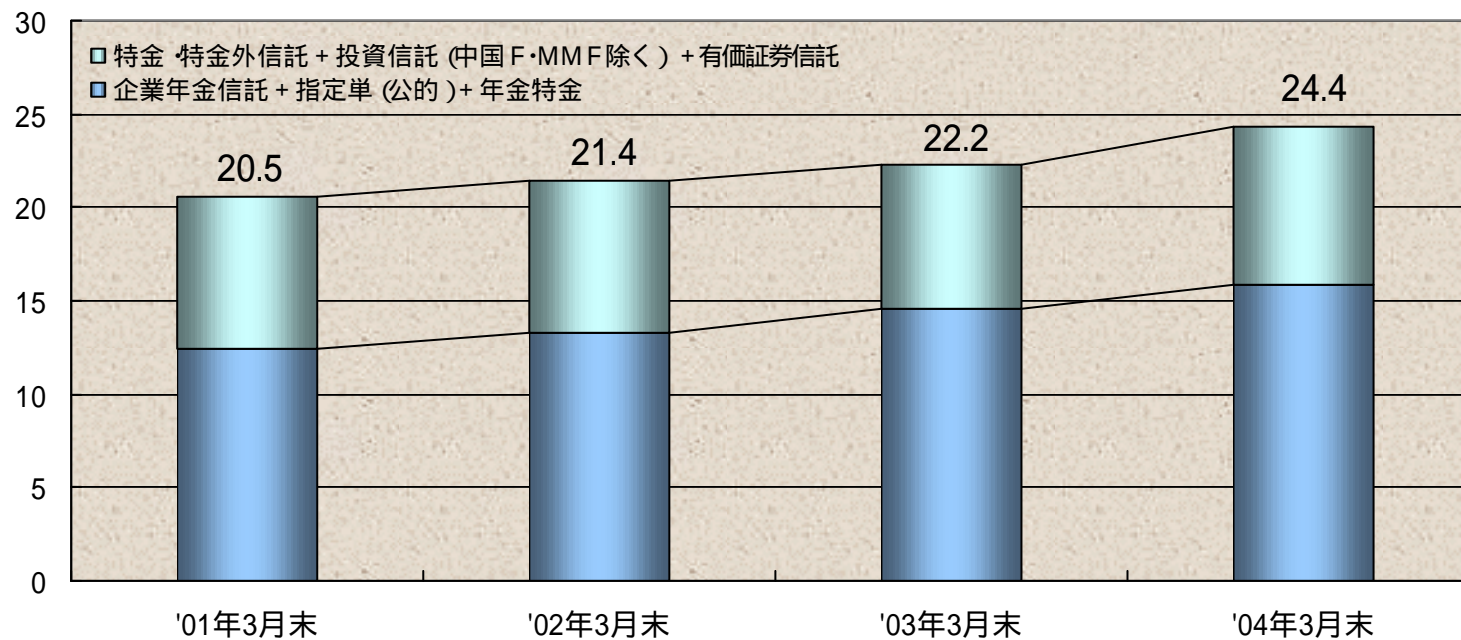
< 粗利益 >

(単位: 億円)

2003年度	2002年度	前年度比
201	225	24

(兆円)

受託資産残高の推移



証券代行

< 粗利益 >

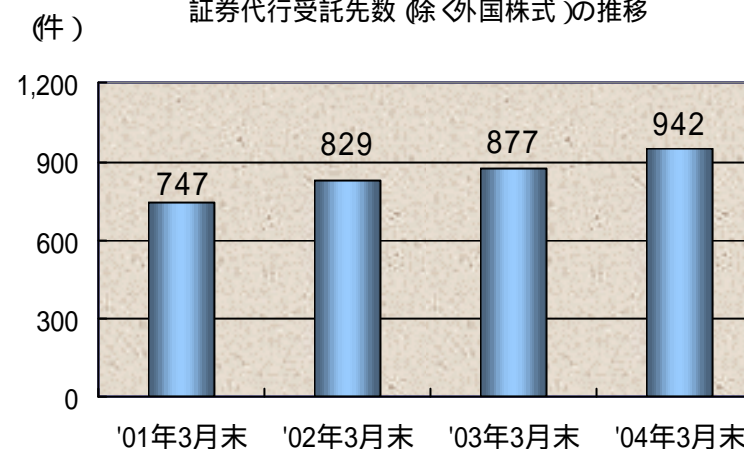
(単位: 億円)

2003年度	2002年度	前年度比
123	121	2

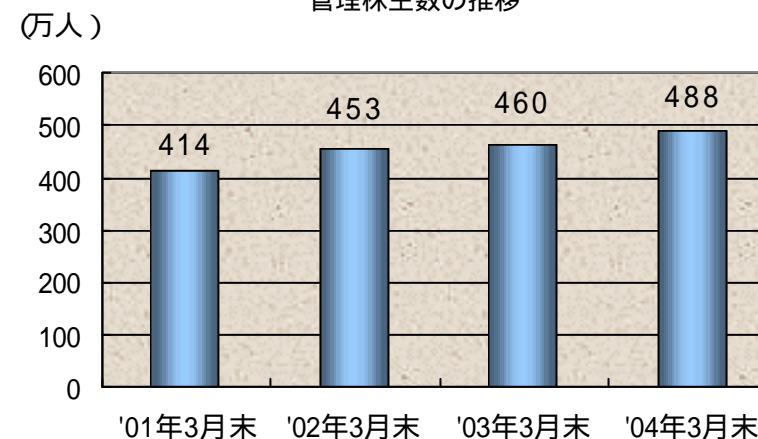
証券代行受託先数 管理株主数は
着実に増加。

信託代理店制度の徹底活用による
基盤拡大を継続。

証券代行受託先数 (除く外国株式) の推移



管理株主数の推移



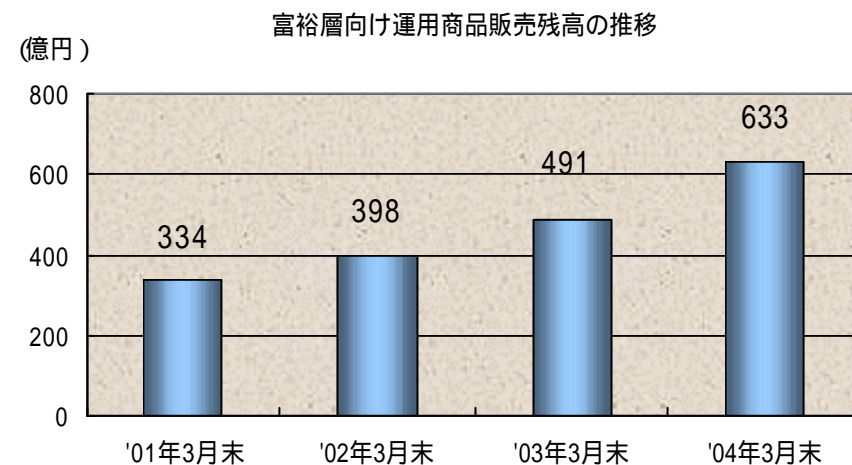
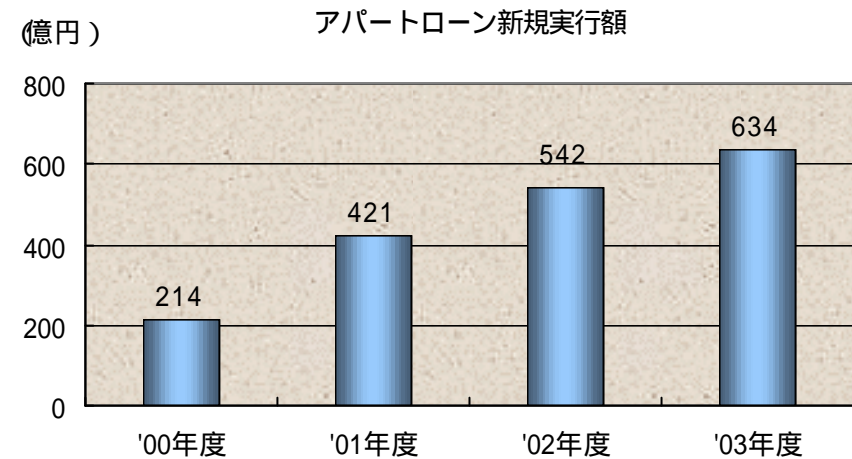
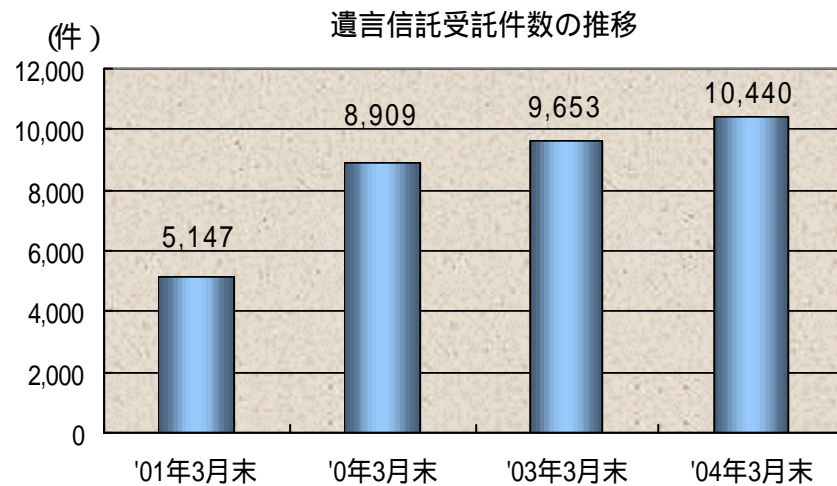
プライベートバンキング業務の状況

< 粗利益 >

(単位:億円)

2003年度	2002年度	前年度比
74	60	14

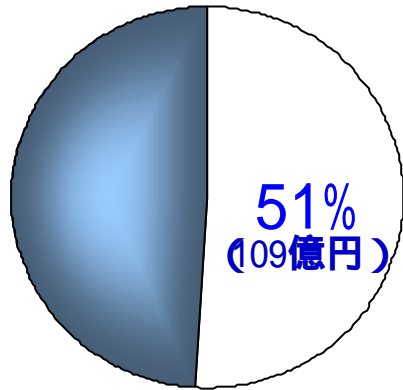
(注) プライベートバンキング業務の粗利益には、不動産手数料(個人)やアパートローン収益など、他部門の粗利益に含まれるものも合わせて計上しております。



グループ連携実績 (シナジー効果)

不動産

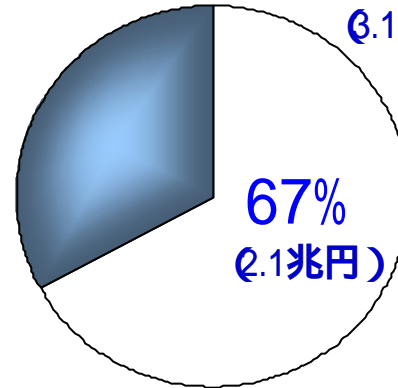
粗利益 (214億円)



資産金融

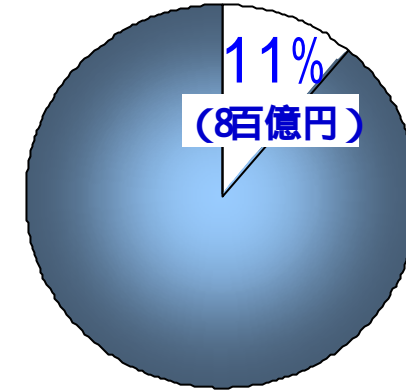
金銭債権流動化新規受託

(3.1兆円)



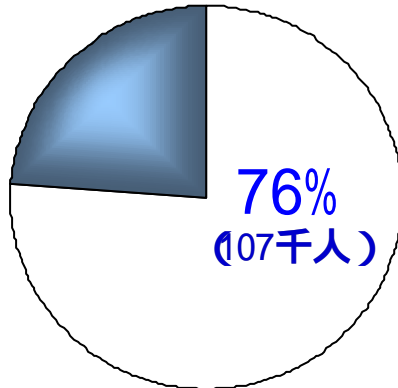
年金 資産管理

年金信託純増加額 (68百億円)



証券代行

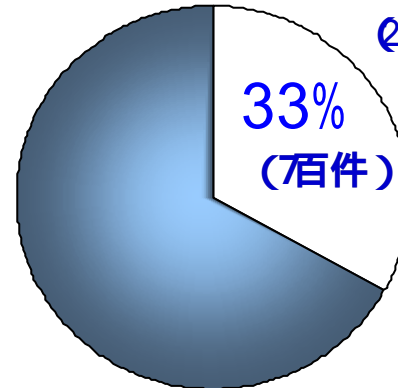
委託替株主数 (41千人)



プライベートバンキング

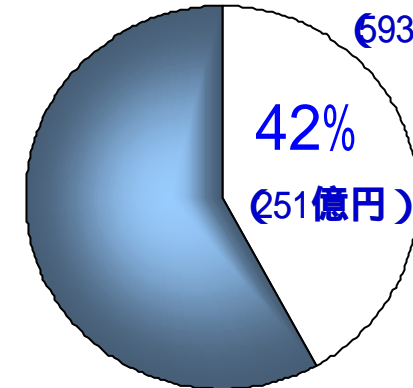
遺言信託 遺産整理新規受託

(1百件)



富裕層向け運用商品販売額

(693億円)



2003年度における、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との連携実績(シナジー効果)分をパーセント表示しております。

与信関係費用

勘定別与信関係費用

(単位:億円)	2003年度
銀行勘定	107
信託勘定	59
与信関係費用計(会計ベース)	167

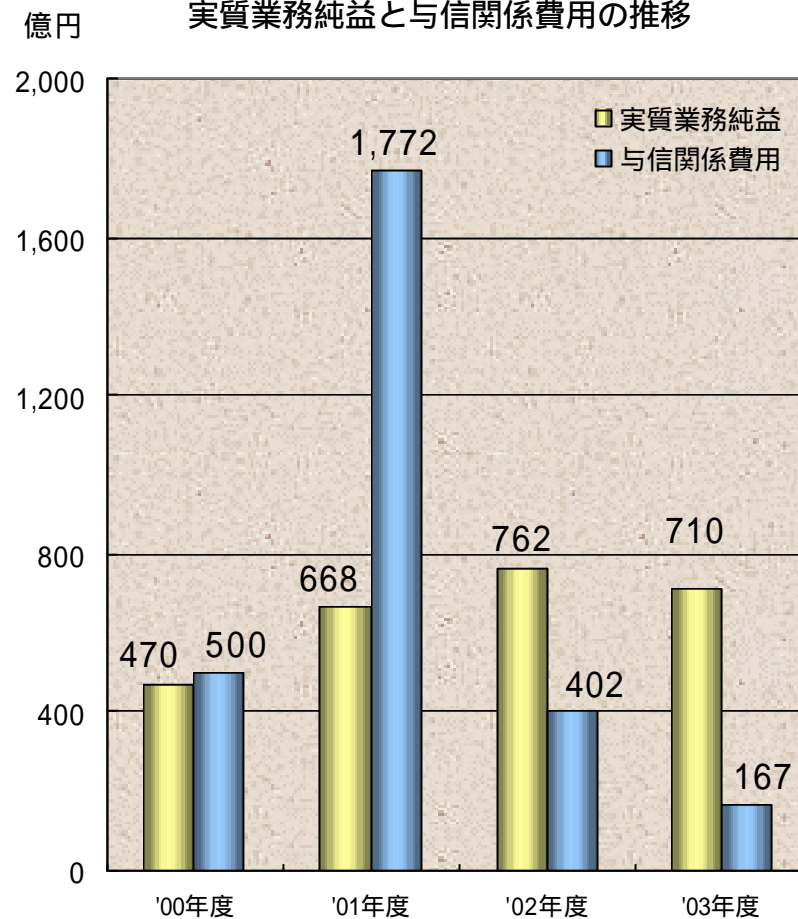
(注1)「銀行単体+再生専門子会社」で記載しております。

要因別与信関係費用

(単位:億円)	2003年度
新規発生 要因	125
オフバランス化 要因	50
その他 要因	35
与信関係費用計(処理ベース)	140
決算調整	26
与信関係費用計(会計ベース)	167

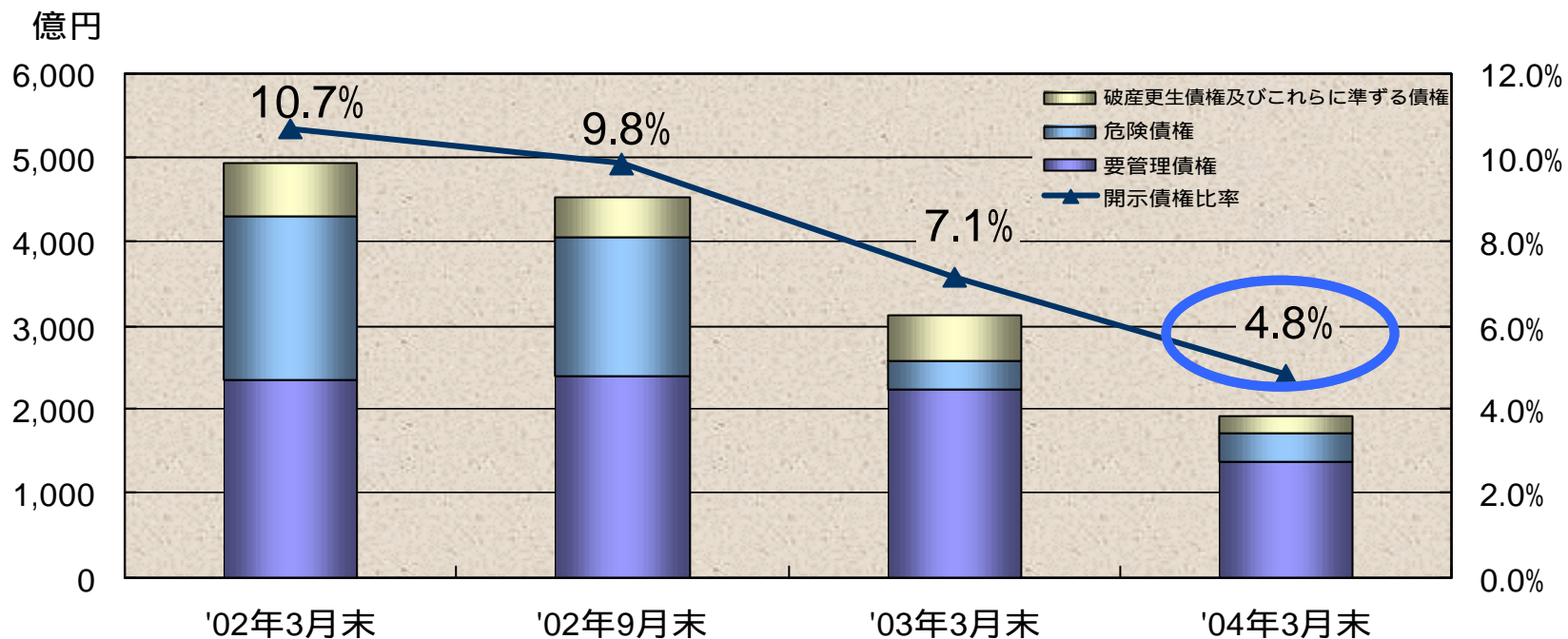
(注1)「銀行単体+再生専門子会社」で記載しております。

実質業務純益と与信関係費用の推移



与信関係費用の実質業務純益に対する割合は
 '02年度の53%から'03年度は23%へと低下

金融再生法開示債権



(単位:億円)	2004年3月末	2003年3月末	前年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	204	553	348
危険債権	324	323	1
要管理債権	1,383	2,236	852
小計	1,912	3,112	1,200
正常債権	37,950	40,470	2,519
合計	39,862	43,583	3,720

**2004年3月末で
不良債権比率を半減**

(注1) 2003年度は「銀行単体+再生専門子会社」で記載しております。
 (注2) 銀行勘定+元本補てん契約のある信託勘定の合計です。

開示債権の異動

要管理債権増減内訳

(単位: 億円)	2003年度		
		上期	下期
期首残高	2,236	2,236	1,939
増加要因	144	95	49
下方遷移	109	92	17
上方遷移	35	3	32
減少要因	996	391	606
下方遷移	203	83	120
上方遷移	385	198	187
回収等	408	110	298
期末残高	1,383	1,939	1,383
増減	852	296	556

〔注1〕「銀行単体+再生専門子会社」で記載しております。

〔注2〕銀行勘定+元本補てん契約のある信託勘定の合計です。

危険債権以下増減内訳

(単位: 億円)	2003年度		
		上期	下期
期首残高	876	876	867
増加要因	400	161	239
下方遷移	400	161	239
減少要因	748	170	577
上方遷移	153	34	119
回収等	594	136	457
期末残高	529	867	529
増減	347	9	338

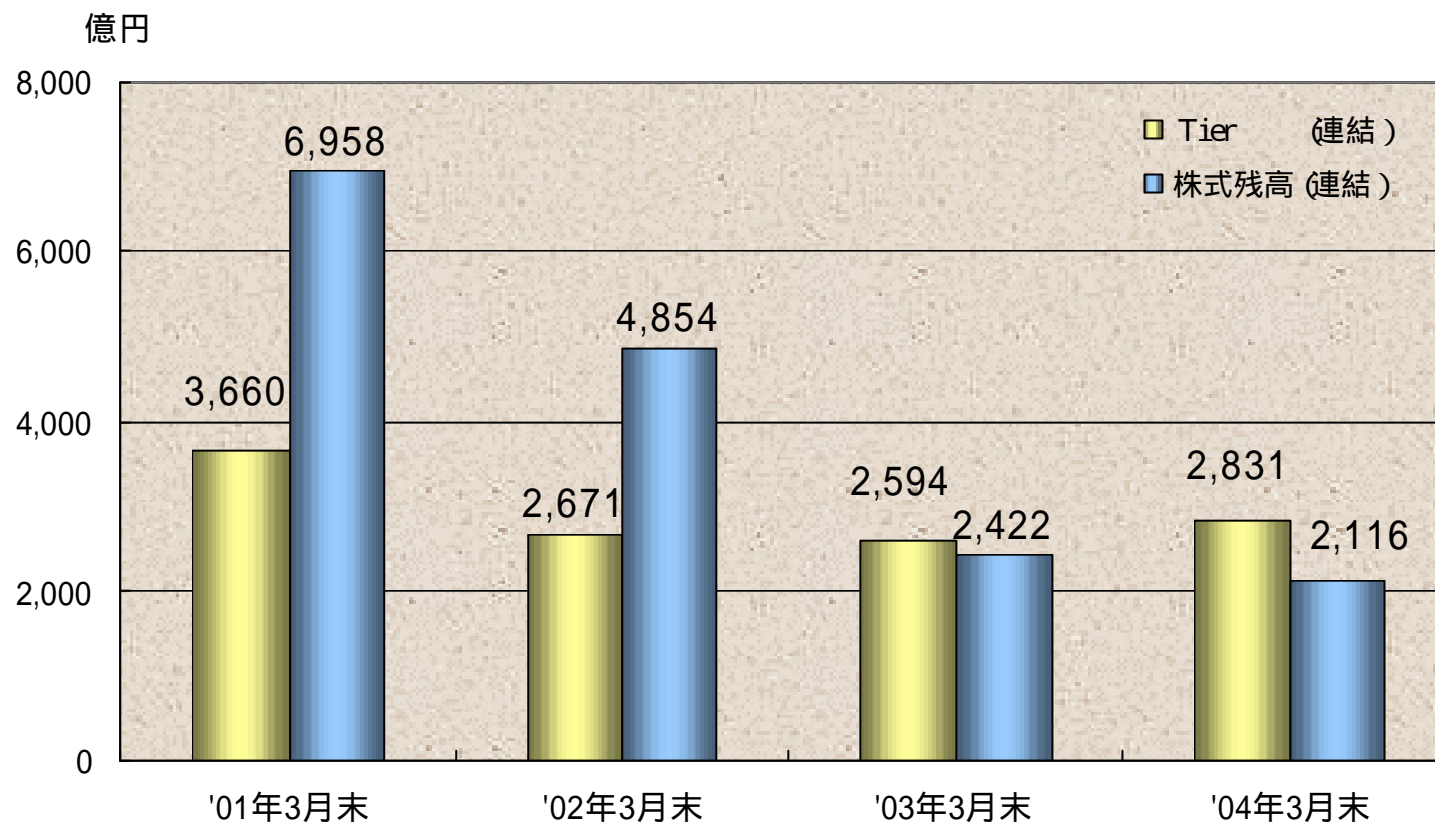
〔注1〕「銀行単体+再生専門子会社」で記載しております。

〔注2〕銀行勘定+元本補てん契約のある信託勘定の合計です。

年間で開示債権を1,200億円削減

うち 回収等 (含む償却 売却) により約 1,000億円を削減

株式残高の推移



(注1) 株式残高は時価のあるもので記載しております。

(注2) 2004年3月末の株式残高は評価差額控除後の計数にて記載しております。

(注3) 2001年3月末および2002年3月末は、旧みずほアセット信託銀行の計数を記載しております。

Tier に対する株式残高の割合は75%程度にまで低下

繰延税金資産

単位 億円)		2004年3月末	2003年3月末	前年度末比
貸倒引当金		58	247	188
有価証券有税償却		1,053	806	246
退職給付引当金		55	-	55
繰越欠損金		1,915	2,864	949
その他		79	50	29
繰延税金資産 小計	A	3,162	3,968	806
評価性引当額	B	1,892	2,548	656
繰延税金資産 合計	C=A+B	1,269	1,419	150
その他有価証券評価差額金		314	8	305
退職給付信託設定益	D	62	-	62
繰延税金負債 合計	E	377	8	368
繰延税金資産計上額	C+D	1,207	1,419	212
繰延税金資産の純額	F=C+E	892	1,410	518
Tier (単体)	G	2,812	2,594	218
繰延税金資産の割合	F/G	31.7%	54.3%	22.6%

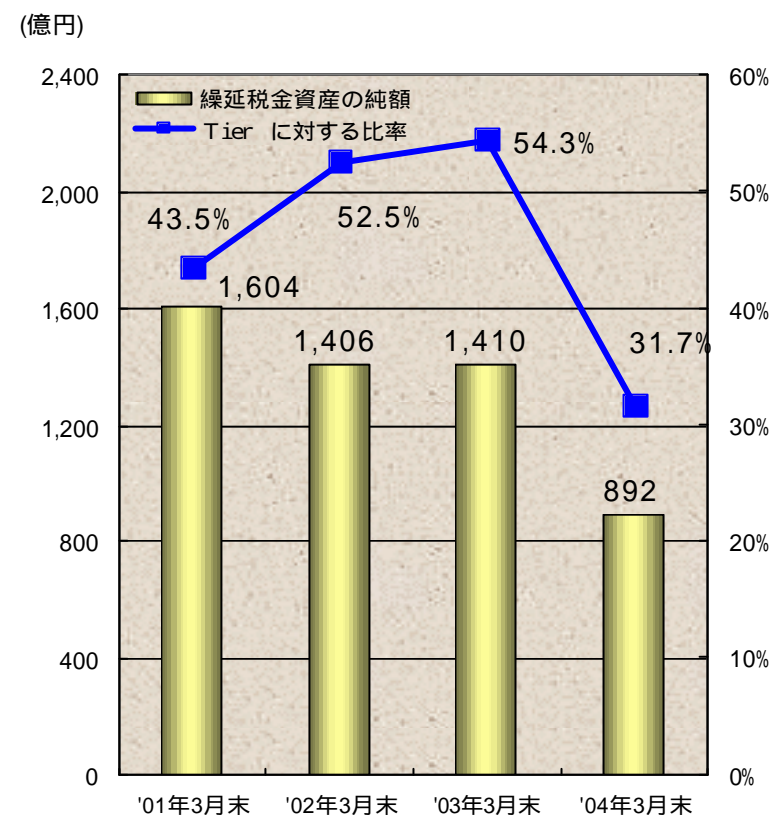
注1) みずほ信託銀行単体の計数を記載しております。

単位 億円)	5年間累計額 ('04年度-'08年度)
実質業務純益	3,683
与信関係費用 ()	506
税引前当期純利益	2,772
申告調整額	611
調整前課税所得	3,383
調整前課税所得の繰延税金資産相当額	1,373

実効税率

注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額です。

注2) 調整前課税所得は、2004年3月末一時差異解消前の課税所得見込額です。



2004年度業績予想

(単位: 億円)	2004年度 予想		2003年度 実績	前年度比	2004年度 健全化計画
	中間期	通期			
実質業務純益	220	645	710	65	645
経常利益	100	410	407	3	406
当期純利益	55	245	299	54	245
財管部門粗利益	300	790	698	92	797
うち、不動産	85	250	214	36	
うち、資産金融	55	130	104	26	
うち、年金・資産管理	55	190	201	11	
うち、証券代行	65	130	123	7	
株式関係損益	0	0	40	40	0
与信関係費用	80	150	167	17	150

(注1) 銀行単体 + 再生専門子会社」に記載しております。

< 経営課題 >

「信託機能・専門性の更なる発揮」と顧客基盤の拡大」による収益力の強化

基本戦略

プロダクト力・コンサルティング力の一層の向上によるベストソリューションの提供

シナジー効果の徹底追及

成長分野への積極的な資源投下

財務戦略

資本の強化 不良債権の最終処理

政策投資株式の圧縮

事業戦略

成長分野

不動産部門

不動産コンサルティング機能を駆使した総合的なソリューションの提供

資産金融部門

ファンドビジネスの一層の拡充と、多様な流動化ニーズに対するベストソリューションの提供

プライベートバンキング部門

遺言信託・アパートローン・富裕層向け資産運用商品を核とした、複合取引の推進

安定分野

証券代行部門

高度なコンサルティング力の発揮と顧客ニーズを先取りしたサービスの提供

年金部門

専門性の高い年金サービス・運用プロダクトの提供

資産管理部門

資産管理サービス信託銀行との連携による専門性の高いサービスの提供

経営健全化計画の必達

05年度業務粗利益比率

財管部門 資金部門 = 6:4

プロダクト力・コンサルティング力の一層の向上によるベストソリューションの提供

独自性のあるプロダクト
最高水準のコンサルティング

総合提案

ベストソリューションの提供

シナジー効果の徹底追及

MHBK・MHCBとの 協働・連携の 取組み強化	信託代理店の 一層の活用	グループ連携 推進部署の設置
--------------------------------	-----------------	-------------------

みずほフィナンシャルグループの
広範な顧客基盤の一層の活用

成長分野への積極的な資源投下



積極的な資源投下により収益を極大化

その他計数資料

損益状況



(単位：百万円)

	2003年度	2002年度	増減
業務粗利益	136,033	131,213	4,820
(信託勘定償却前業務粗利益)	(142,012)	(150,394)	(8,381)
国内業務粗利益	131,287	125,158	6,128
資金利益	39,453	43,981	4,527
信託報酬	62,045	55,049	6,995
うち信託勘定と信関係費用()	5,979	19,180	13,201
役務取引等利益	24,670	20,718	3,952
特定取引利益	1,011	1,249	237
その他業務利益	4,106	4,160	54
国際業務粗利益	4,746	6,054	1,308
資金利益	11	2,904	2,915
役務取引等利益	28	33	61
特定取引利益	306	2,407	2,713
その他業務利益	5,069	6,518	1,448
経費()	70,928	74,129	3,201
人件費	29,027	30,380	1,353
物件費	39,943	41,804	1,860
税金	1,958	1,944	13
実質業務純益	71,083	76,264	5,180
うち国債等債券損益	8,743	10,512	1,768
一般貸倒引当金純繰入額()	2,455	3,837	1,382
業務純益	67,559	60,921	6,637

(単位：百万円)

	2003年度	2002年度	増減
実質業務純益	71,083	76,264	5,180
うち国債等債券損益	8,743	10,512	1,768
一般貸倒引当金純繰入額()	2,455	3,837	1,382
業務純益	67,559	60,921	6,637
臨時損益	26,833	152,618	125,784
株式等損益	4,046	75,611	79,658
不良債権処理額()	13,177	24,921	11,743
貸出金償却	9,978	20,997	11,019
個別貸倒引当金純繰入額	5,461	6,223	11,684
共同債権買取機構売却損	-	402	402
債権売却損失引当金純繰入額	358	24	383
特定債務者支援引当金純繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定純繰入額	28	1,228	1,200
その他債権売却損等	1,325	10,948	9,623
営業権償却	-	27,481	27,481
その他	17,702	12,655	5,046
経常利益	40,726	91,696	132,422
特別損益	10,531	31,077	41,609
うち動産不動産処分損益	13,066	3,498	9,568
うち退職給付関連損益	14,244	2,881	17,125
うち東京都銀行税還付加算金等	4,189	-	4,189
うち償却債権取立益	1,607	2,790	1,183
うち引当金戻入額等	3,558	11,498	7,940
税引前当期純利益	51,258	122,774	174,032
法人税、住民税及び事業税()	48	41	7
法人税等調整額()	21,268	13,329	7,938
中間純利益	29,941	136,145	166,087
与信関係費用	16,701	40,273	23,571

(注1) 2003年度は、みずほ信託銀行と再生専門子会社の合計です。

(注2) 2002年度は、みずほ信託銀行と旧みずほ信託銀行(合併前)の単純合算です。

(注3) 特別利益に計上した「引当金戻入額等」を、2002年度は「一般貸倒引当金純繰入額」、「個別貸倒引当金純繰入額」および「特定海外債権引当勘定純繰入額」に、2003年度は「特定債務者支援引当金純繰入額」、「債権売却損失引当金純繰入額」に組み替えて記載し、同額を「臨時損失・その他」より減額しています。

(%)

	2003年度	2002年度	
		2002年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.41	0.08	1.50
貸出金利回	1.69	0.12	1.82
有価証券利回	0.84	0.06	0.77
(2) 資金調達利回 (B)	0.35	0.01	0.33
預金等利回	0.21	0.00	0.22
(3) 資金粗利鞘 (A) - (B)	1.06	0.10	1.16

(注1) 銀行勘定 (国内業務部門) + 元本補填契約のある信託勘定 (貸付信託 + 一般合同) で記載しております。

(注2) 2003年度は、みずほ信託銀行と再生専門子会社の合計です。

(注3) 2002年度は、みずほ信託銀行と旧みずほ信託銀行 (合併前) の単純合算です。

(参考) 銀行勘定 (国内業務部門)

(%)

	2003年度	2002年度	
		2002年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.33	0.06	1.40
貸出金利回	1.66	0.10	1.77
有価証券利回	0.69	0.05	0.63
(2) 資金調達利回 (B)	0.49	0.00	0.49
預金等利回	0.31	0.03	0.34
(3) 資金粗利鞘 (A) - (B)	0.84	0.06	0.91

(注1) 2002年度は、みずほ信託銀行と旧みずほ信託銀行 (合併前) の単純合算です。

有価証券の評価差額等

【連結】 (単位：百万円)

	2004年3月末				2003年3月末			
	連結貸借対照表計上額				連結貸借対照表計上額			
	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	1,103,155	78,112	85,990	7,878	1,210,144	2,458	18,076	15,618
株式	292,149	80,473	84,669	4,196	242,284	2,717	12,528	15,246
債券	596,705	2,167	903	3,070	642,665	3,105	3,188	82
うち国債	468,512	2,113	368	2,482	497,855	818	896	77
その他	214,300	193	418	611	325,194	2,070	2,359	288

【単体】 (単位：百万円)

	2004年3月末				2003年3月末			
	貸借対照表計上額				貸借対照表計上額			
	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	1,092,553	77,819	85,697	7,878	1,198,213	2,199	17,818	15,618
株式	291,838	80,179	84,375	4,196	242,009	2,976	12,270	15,246
債券	596,705	2,167	903	3,070	641,678	3,105	3,187	82
うち国債	468,512	2,113	368	2,482	497,825	818	896	77
その他	204,009	193	418	611	314,526	2,070	2,359	288

(注1) 2004年3月末の単体計数は、みずほ信託銀行と再生専門子会社の合計です。

(注2) <連結>貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を含めております。

(注3) <連結>貸借対照表計上額は、株式については、(中間)期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

(注4) 「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

「その他有価証券」のうち満期期間があるものの期間毎の償還予定額

【連結】

(単位:百万円)

	2004年3月末				合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
その他有価証券	202,995	421,100	81,418	175,068	880,582
債券	161,628	263,198	36,527	175,068	636,423
国債	160,326	107,101	26,017	175,068	468,512
地方債	382	7,562	5,602	-	13,546
社債	920	148,535	4,908	-	154,363
その他	41,367	157,901	44,890	-	244,159

【単体】

	2004年3月末				合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
その他有価証券	198,544	415,204	81,418	175,068	870,235
債券	161,628	263,198	36,527	175,068	636,423
国債	160,326	107,101	26,017	175,068	468,512
地方債	382	7,562	5,602	-	13,546
社債	920	148,535	4,908	-	154,363
その他	36,915	152,005	44,890	-	233,811

自己資本比率



【連結】

(単位：百万円)

	2004年3月末 (国際統一基準) 〔速報値〕	2003年3月末 (国際統一基準)
自己資本比率	12.76%	11.23%
Tier 比率	6.63%	5.63%
Tier	283,116	259,416
資本金	247,231	247,231
資本剰余金	12,213	117,203
利益剰余金	23,229	105,793
連結子会社の少数株主持分	1,379	1,886
その他有価証券の評価差損()	-	-
自己株式()	62	20
為替換算調整勘定	814	967
営業権相当額()	61	122
Tier (自己資本への参入額)	263,836	259,416
有価証券の含み益の4.5%相当額	35,170	1,099
一般貸倒引当金	46,466	54,405
負債性調達手段等	182,200	262,500
永久劣後債務	42,000	120,000
期限付劣後債務	140,200	142,500
控除項目	2,079	1,648
自己資本	544,873	517,185
リスクアセット	4,269,446	4,601,921
資産(オン・バランス)項目	4,099,315	4,396,513
オフ・バランス取引項目	141,711	147,878
マーケットリスク相当額に係る額	28,419	57,529

【単体】

(単位：百万円)

	2004年3月末 (国際統一基準) 〔速報値〕	2003年3月末 (国際統一基準)
自己資本比率	12.20%	11.30%
Tier 比率	6.68%	5.65%
Tier	281,259	259,429
資本金	247,231	247,231
資本剰余金	12,212	117,203
利益準備金	1,634	90
任意積立金	-	0
次期繰越利益	20,209	105,080
その他有価証券の評価差損()	-	-
自己株式()	30	15
営業権相当額()	-	-
Tier (自己資本への参入額)	232,987	259,429
有価証券の含み益の4.5%相当額	34,854	983
一般貸倒引当金	15,933	53,097
負債性調達手段等	182,200	262,500
永久劣後債務	42,000	120,000
期限付劣後債務	140,200	142,500
控除項目	816	711
自己資本	513,431	518,147
リスクアセット	4,205,846	4,585,144
資産(オン・バランス)項目	4,036,709	4,380,985
オフ・バランス取引項目	140,754	146,712
マーケットリスク相当額に係る額	28,383	57,446

金融再生法開示債権 (単体)



(単位：百万円、%)

< 銀行勘定 >	2004年3月末 (比率)		2003年9月末比		2003年9月末 (比率)		2003年3月末 (比率)	
	うち、銀行単体							
破産更生等債権	11,010	16,202 (0.47)	21,309	27,972	37,511 (1.12)	44,174 (1.21)		
危険債権	13,324	28,625 (0.84)	5,121	1,766	33,747 (1.01)	26,858 (0.73)		
要管理債権	15,961	122,760 (3.60)	55,017	75,934	177,778 (5.35)	198,694 (5.46)		
小計	40,296	167,588 (4.92)	81,448	102,139	249,037 (7.49)	269,728 (7.42)		
正常債権	3,219,020	3,237,294 (95.07)	165,251	127,567	3,072,043 (92.50)	3,364,862 (92.57)		
合計	3,259,317	3,404,883 (100.00)	83,802	229,707	3,321,081 (100.00)	3,634,591 (100.00)		

< 信託勘定 >	2004年3月末 (比率)		2003年9月末比		2003年9月末 (比率)		2003年3月末 (比率)	
	うち、銀行単体							
破産更生等債権	4,238	4,238 (0.72)	6,140	6,923	10,378 (1.56)	11,161 (1.54)		
危険債権	3,838	3,838 (0.66)	1,273	1,623	5,111 (0.77)	5,462 (0.75)		
要管理債権	15,562	15,562 (2.67)	654	9,360	16,216 (2.44)	24,923 (3.44)		
小計	23,640	23,640 (4.06)	8,067	17,907	31,707 (4.78)	41,547 (5.74)		
正常債権	557,773	557,773 (95.93)	73,667	124,400	631,440 (95.21)	682,173 (94.25)		
合計	581,413	581,413 (100.00)	81,734	142,307	663,147 (100.00)	723,721 (100.00)		

< 銀行 + 信託勘定 >	2004年3月末 (比率)		2003年9月末比		2003年9月末 (比率)		2003年3月末 (比率)	
	うち、銀行単体							
破産更生等債権	15,249	20,441 (0.51)	27,449	34,895	47,890 (1.20)	55,336 (1.26)		
危険債権	17,163	32,464 (0.81)	6,394	142	38,859 (0.97)	32,321 (0.74)		
要管理債権	31,523	138,323 (3.46)	55,671	85,294	193,994 (4.86)	223,617 (5.13)		
小計	63,937	191,228 (4.79)	89,515	120,047	280,744 (7.04)	311,275 (7.14)		
正常債権	3,776,793	3,795,068 (95.20)	91,583	251,968	3,703,484 (92.95)	4,047,036 (92.85)		
合計	3,840,730	3,986,296 (100.00)	2,067	372,015	3,984,229 (100.00)	4,358,312 (100.00)		

(注1) 2004年3月末・2003年9月末は、みずほ信託銀行と再生専門子会社の合計です。

(注2) 信託勘定は、元本補てん契約のある信託勘定です。

金融再生法開示債権 (連結)



(単位:百万円、%)

<銀行勘定>	2004年3月末 (比率)		2003年9月末 (比率)		2003年3月末 (比率)			
			2003年9月末比	2003年3月末比				
破産更生等債権	18,743	(0.57)	21,790	28,619	40,534	(1.27)	47,363	(1.35)
危険債権	28,750	(0.87)	5,139	1,746	33,889	(1.06)	27,004	(0.77)
要管理債権	122,958	(3.75)	55,083	76,002	178,042	(5.58)	198,961	(5.68)
小計	170,452	(5.20)	82,013	102,876	252,465	(7.92)	273,329	(7.80)
正常債権	3,101,865	(94.79)	169,164	125,652	2,932,701	(92.07)	3,227,518	(92.19)
合計	3,272,318	(100.00)	87,151	228,529	3,185,167	(100.00)	3,500,847	(100.00)

<銀行+信託勘定>	2004年3月末 (比率)		2003年9月末 (比率)		2003年3月末 (比率)			
			2003年9月末比	2003年3月末比				
破産更生等債権	22,982	(0.59)	27,930	35,542	50,912	(1.32)	58,525	(1.38)
危険債権	32,588	(0.84)	6,412	122	39,001	(1.01)	32,466	(0.76)
要管理債権	138,521	(3.59)	55,737	85,363	194,259	(5.04)	223,884	(5.29)
小計	194,092	(5.03)	90,080	120,783	284,173	(7.38)	314,876	(7.45)
正常債権	3,659,638	(94.96)	95,497	250,053	3,564,141	(92.61)	3,909,692	(92.54)
合計	3,853,731	(100.00)	5,416	370,837	3,848,315	(100.00)	4,224,569	(100.00)

保全率・引当率



(単位 :%)

	2004年3月末	2003年9月末比	2003年3月末比	2003年9月末	2003年3月末
--	----------	-----------	-----------	----------	----------

< 銀行勘定 >

保全率 部分直接償却実施後	72.0	0.8	1.5	71.1	73.6
破産更生等債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する保全率	89.6	3.0	2.5	86.6	87.0
要管理債権に対する保全率	64.2	2.1	1.7	62.1	65.9

信用部分に対する引当率

破産更生等債権に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する引当率	70.0	1.2	1.2	71.2	71.2
要管理債権に対する引当率	40.7	3.9	3.6	36.8	37.0
(要管理債権全体に対する引当率)	24.6	2.5	4.5	22.0	20.0

(参考) その他の債権に対する引当率

要管理先債権以外の要注意先債権	6.29	0.86	1.34	5.42	4.95
正常先債権	0.04	-	0.01	0.04	0.05

< 信託勘定 >

保全率	84.7	3.7	2.2	88.4	86.9
破産更生等債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する保全率	91.4	1.1	0.4	92.5	91.8
要管理債権に対する保全率	78.9	0.8	1.1	79.8	80.1

< 銀行勘定 + 信託勘定 >

保全率 部分直接償却実施後	73.5	0.4	1.8	73.0	75.4
破産更生等債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する保全率	89.8	2.4	1.9	87.4	87.8
要管理債権に対する保全率	65.8	2.2	1.6	63.5	67.5

(注1) 2004年3月末・2003年9月末は、みずほ信託銀行と再生専門子会社の合計です。

(注2) 信託勘定は、元本補てん契約のある信託勘定です。

オフバランス化の状況

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	2000年9月末	2001年3月末	2001年9月末	2002年3月末	2002年9月末	2003年3月末	2003年9月末	2004年3月末
2000年度上期以前発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	2,530 -	1,675 -	1,186 -	514 -	365 (248)	133 (107)	88 (70)	33 (33)
2000年度下期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)		267 -	127 -	105 -	80 (54)	33 (21)	18 (13)	10 (10)
2001年度上期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)			1,976 -	1,568 -	1,464 (69)	493 (56)	439 (58)	91 (37)
2001年度下期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)				409 -	134 (60)	52 (24)	37 (18)	6 (5)
2002年度上期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)					75 (10)	24 (21)	4 (2)	2 (1)
2002年度下期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)						138 (20)	117 (15)	72 (32)
2003年度上期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)							161 (17)	73 (5)
2003年度下期発生分 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)								239 (88)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,439	995	963	651	492	553	478	204
危険債権	1,091	946	2,327	1,947	1,627	323	388	324
合計 (うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	2,530 -	1,942 -	3,291 -	2,598 -	2,120 (442)	876 (252)	867 (197)	529 (213)

(注1) みずほ信託銀行と再生専門子会社の合計です。

(注2) 銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計です。

オフバランス化累計額と進捗率

(単位:億円、%)

	発生額	2004年3月末 残高	オフバランス化 累計額	進捗率 (%)	修正進捗率 (%)
2000年度上期以前発生分	2,530	33	2,497	98.6	99.9
2000年度下期発生分	267	10	257	96.1	99.9
2001年度上期発生分	1,976	91	1,885	95.3	97.3
2001年度下期発生分	409	6	403	98.4	99.6
2002年度上期発生分	75	2	73	96.8	98.9
2002年度下期発生分	138	72	65	47.7	71.0
2003年度上期発生分	161	73	87	54.2	57.8
2003年度下期発生分	239	239			
合計	5,799	529	5,270		

(注1) 修正進捗率とは、平成16年3月末残高から「オフバランス化につながる措置を講じた債権額」を控除して進捗率を算出したものです。

業種別金融再生法開示債権

【単 体】

(単位 :百万円)

	2004年3月末	2003年9月末	2003年3月末
国内店分 (除 オフショア勘定)	190,438	279,112	306,463
製造業	14,874	34,383	40,959
農 業	-	-	-
林 業	-	-	-
漁 業	2,211	2,331	2,517
鉱 業	40	41	67
建設業	37,038	34,819	35,625
電気・ガス 熱供給・水道業	-	225	438
情報通信業	615	631	801
運輸業	7,122	10,746	8,244
卸売・小売業	25,052	28,536	37,357
金融・保険業	1,652	2,528	2,831
不動産業	78,295	123,400	129,861
各種サービス	10,367	26,447	30,785
地方公共団体	-	-	-
その他	13,168	15,019	16,973
オフショア勘定分	790	1,631	4,812
政府等	-	100	217
金融機関	-	-	-
その他	790	1,531	4,595
合 計	191,228	280,744	311,275

〔注1〕2004年3月末・2003年9月末は、みずほ信託銀行と再生専門子会社の合計です。

〔注2〕上記計数は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計です。

退職給付債務

【連結】

(単位:百万円)

		2004年3月末		2003年3月末
			2003年3月末比	
退職給付債務残高	A	118,337	51,081	169,418
年金資産時価総額	B	107,490	5,276	102,214
未認識差異	C	55,268	33,634	88,903
会計基準変更時差異		1,025	1,981	3,007
数理計算上の差異		54,243	31,652	85,895
前払年金費用	D	53,498	23,904	29,594
退職給付引当金	A-B-C+D	9,076	1,180	7,895

【単体】

(単位:百万円)

		2004年3月末		2003年3月末
			2003年3月末比	
退職給付債務残高 (割引率)	A	116,276 (2.5%)	51,047 (-)	167,323 (2.5%)
年金資産時価総額	B	106,037	4,902	101,135
うち退職給付信託設定額		42,744	16,467	26,277
未認識差異	C	54,339	33,431	87,770
会計基準変更時差異		1,083	2,046	3,130
数理計算上の差異		53,255	31,384	84,640
前払年金費用	D	52,848	23,676	29,172
退職給付引当金	A-B-C+D	8,747	1,158	7,589

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。